

チェコ 8月の動き

政治・経済日誌

- 1日 ● 本日、食品輸入報告義務強化期間が終了。これにより動物性食品および植物性食品の一部に関して、輸入製品到着通知義務が、検査開始2日前から従来の1日前に戻された。
- 3日 ● 市場調査会社 GfK Czech によると、第1四半期国内携帯電話売上に占めるスマートフォンの割合は72%で、前年同期比14%増。また同期における携帯電話平均価格は4,600コルナで、同12%増大した。
- 調査会社 Anderson Willinger の報告を基にチェコ経済新聞が報道したところによると、同社が今年従業員250以上の製造会社を対象に実施した調査の結果、その30%が外国人社長により経営されていることがわかった。ドイツ人が社長の企業が最も多く、全体の10%を占める。社長の平均年齢は45歳、賃金平均は230,000コルナ(最低140,000、最高350,000コルナ)。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Zuzana Keményová)
 - チェコ経済新聞の報道によると、オストラヴァ・モスノフのレオシュ・ヤナーチェック空港買収・地域のハブ空港としての利用に、中国の投資会社が関心を示しており、現在モラビア・シレジア地方当局と交渉中。当該会社の名は明かされていない。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Ivana Gračková)
 - 財務省によると、1~7月の財政収支は257億コルナの黒字。黒字額は前月の226億コルナから増大し、1~7月の数字としては、過去最高を記録した。
- 現在日本公式訪問中のヤン・ハマーチェック下院議長は、安倍総理大臣、大森衆議院議長、山崎参議院議長、並びに経団連・ヨーロッパ地域委員会の佐藤委員長と会談。「日本は、ドイツに次ぐ対チェコ投資国。話題は投資、原発、EU・日本間経済連携協定EPA、あるいは現在草案中のチェコ技術庁とNEDOとの協力議定書にまで多岐に及んだ。またV4=日本間の協力関係を確立することで合意に達した」と述べた。また日本はチェコの原発拡張案件に大きな関心を抱いていると強調した。チェコ下院議長が日本を公式訪問するのはこれが初めて。
- 4日 ● ゼマン大統領は、雇用法改正案に署名。これにより、受注減少により余剰となった被雇用者の賃金の20%を国が、50%を雇用者が保証する、新たな操短制度が10月1日から導入されることとなった。
- チェコ経済新聞の報道によると、労働・社会福祉省は、2016年1月より最低賃金を700コルナ引き上げることを提議している。これが実現すれば、最低賃金は現在の9,200コルナから9,900コルナに引き上げられる。同省によると、最低賃金労働者は、労働者人口の2.3%を占める。EUでは22カ国が最低賃金を定めているが、現在のチェコの金額(332ユーロ相当)は4番目に低い。最高はルクセンブルクの1,923ユーロ。隣国ドイツは4番目に高く、1,473ユーロ。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Petr Kučera)
 - 日刊紙ムラダー・フロント・ドネスの報道によると、オーストリアの大手木材加工会社 Holzindustrie Schaweighofer は、南ボヘミア・ターボルに木材加工工場設立を計画。同案件の投資額は

40億コルナ、雇用数500人と推定されている。

- 自動車輸入者連盟によると、1～7月の国内乗用車（新車）売上台数は134,676台で、前年同期比20.5%増大した。うちシュコダ・オートの売上台数は43,663台で、同28%増。
- コンサルティング会社 Bisnode によると、上半期に新たに登記された国内企業数は13,486社（うち有限会社13,114、株式会社372）で、前年同期比7.4%増。
- シュコダ・トランスポートーションは、フィンランドの列車・市電メーカー、TransTech 社株式の過半数を、フィンランドの投資企業 Pritech Oy 社より買収。価格は公表されていない。シュコダ・トランスポートーションが西欧企業を買収するのは、これが初めて。TransTech 社は、1985年に設立された、主として電気自動車、トラムを製造している会社で、年間売上額25億コルナ、従業員数は約500人。

- 5日 ● 日刊紙「ムラダー・フロンタ・ドネス」によると、法務省は現在、失業登録者で、居住地で就職先がなく、且つ自宅より10km以上離れたところで職を得た者に対して、通勤補助金を支給することを検討中。同補助金の主な資金源は欧州基金、支給額は1km当たり2.5コルナ、支給限度は、通勤距離により月額2,500コルナから7,500コルナの範囲で設定することが想定されている。
- チェコ経済新聞の報道によると、チェコ産業連盟は、新規雇用者に就業前健康診断を受けさせる義務に関して、事務職に対してはこの義務を撤廃するよう労働・社会福祉省に要求、労組もこれに賛意を示している。現行法では、この義務を怠った企業に対して、労働基準監督署は、最高200万コルナの罰金が科す権利を有する。

- 統計局によると、6月の小売売上（自動車部門を除く）は前年同月比6.9%増で、増大率は5月の5.4%を上回った。部門別では、ネット/メール・オーダーが26.9%で最大の伸びを記録した。自動車販売・修理部門の伸び率は19.6%であった。また上半期の小売売上は、前年同期比6.2%増大した。
- チェコ銀行連盟（CBA）は、その今年のGDP成長率見通しを、4月発表時の2.4%から3.2%に上方修正した。
- チェコ・ホップ生産者連盟は、今年のホップ収穫量は、干ばつのため昨年より25%減少し、4,500トン程度にとどまるとの見通しを発表した。

- 6日 ●チェコ経済誌「エコノム」の報道によると、ビッグ・マック指数2015年版国別ランキングで、チェコは（高い順から）56カ国中第42位であった。ドル高の影響で、比較対象となるドル換算額は2.92ドルと、昨年の3.47ドルから大幅に低下した。日本は3.14ドルで38位。トップはスイス（7.54ドル）、最低はウクライナの1.20ドルであった。
- 中銀理事会は、政策金利0.05%の据置き、および対ユーロ為替レート27 CZK前後を保つための為替介入状態維持を決定した。同時に、GDP成長率予測を、2015年については2.6%から3.8%に上方修正、2016年に関しては3.2%から2.8%に下方修正した。
 - 統計局によると、上半期の貿易収支は輸出前年同期比7.4%増、輸入7.5%増大し、1,067億コルナの黒字であった。
 - 統計局によると、6月の工業生産は前年同月比8.1%増、増大率は2014年9月以降最高を記録した。第2四半期の伸び率は前年4.8%であった。一方、6月の建設工事は前年同月比7.8%増で、前月の11.9%より減少した。
 - 自動車工業会によると、上半期に国内

登録乗用車台数は 167,000 台増大し、総計 506 万台に達した。500 万台を超えたのは、これが初めて。うちメーカー別では、シュコダが 173 万台（シェア 34.2%）でトップ、以下フォルクスワーゲン（40 万台）、フォード（38.8 万台）と続いている。平均車齢は 14.73 年で、2014 年末から 25% 増大した。

7 日 ● 中銀はその「インフレーション・レポート」の中で、今年の財政収支赤字の GDP 比予測を 2015 年 1.6%、2016 年、2017 年各 1% と発表。

● 統計局によると、第 2 四半期に国内宿泊施設を利用した外国人観光客の数は 2,397,842 人で、前年同期比 8.4% 増。うち最大の伸び率を示したのは中国人で、その数は前年同期比 46.9% 増大し、85,861 人に達した。

10 日 ● 統計局によると、7 月の消費者物価上昇率は、前年同月比 +0.5%（6 月の 0.8% より減少）、前月比 Δ 0.1% であった。前年比で特に大幅価格減を記録したのは、牛乳（ Δ 14.7%）、燃料（ Δ 10.8%）。一方前月比では、野菜全体が 9.8% 減少、特にジャガイモは Δ 25% を記録した。

● 労働局によると、7 月の失業率は 6.3% で、前月比 0.1% 増。求人数は 98,055 で、2008 年 12 月以降最高を記録した。

11 日 ● KPMG が公表した調査結果によると、チェコ国内違法タバコ本数の全タバコ本数に対する割合は昨年 3.1% で、欧州で最低レベルにある。これは物品税がやはり欧州最低レベルに抑えられているため（タバコ千本につき 86.18 ユーロ）。欧州最高はラトビアの 29.3%。

● ハマーチェック下院議長、シュテフ上院議長は、ゼマン大統領と会談。シュテフ上院議員は、会談後の記者会見で、中銀の為替介入を批判、「これはチェコ国民の大半に損失を与えるものである。またチェコの輸出はこれを必要と

していない。中銀はそのスタンスを再考し、コロナ安キープを目的とした介入を中止すべきだ」と述べた。中銀側はこれに対するコメントを控えている。

● チェコ経済会議所のドロウヒー会頭は、チェコ＝中国相互協力会議所のトヴルジーク会頭と、協力議定書に署名。これはチェコ企業の対中国輸出増大、両国間経済関係緊密化を目的として、両国企業の支援、チェコおよびチェコ企業の中国における宣伝を約束したもの。具体的には、両国間ビジネスミッション等実施の際、そのオーガナイズにおける協力を行う。

12 日 ● チェコ経済新聞の報道によると、ジャガーランドローバーは、その新モデル製造工場を設立候補地として、スロバキア西部のニトラ市を選択した。これは、チェコの部品サプライヤーにとってもグッド・ニュースである、と同紙は伝えている。同案件が実現した場合、その投資額は 10 億ポンド（＝380 億コルナ）、従業員数は約 5,000 人と見込まれている。また製造開始は 2018 年、年間生産台数 30 万台の予定。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Roman Šitner）

● 中銀によると、6 月の経常収支は 132 億 5,600 万コルナの黒字。黒字の要因は貿易黒字の増大、および国外への配当支払が低額であったことにある。

● チェコ銀行カード連盟（SBK）によると、上半期に国内で発行されたペイメント・カードの数は 107,000 枚増大し、その数は総計 11,135,433 千枚に達した。うちデビット・カードが 8,886,228 枚、クレジット・カードは 2,000,447 枚にとどまっている。

14 日 ● 統計局の速報によると、第 2 四半期の GDP 成長率は前年同期比 +4.4%、前四半期比 +0.9% で、どちらも予測を上回

った。同局は、最大成長要因として内需、および投資の増大を挙げている。アナリストは、チェコの成長率は欧州最大と指摘している。

- 国際会議協会（ICCA）が発表した2014年統計によると、昨年プラハで開催された国際会議の数は118件で、世界都市別ランキングで第10位を占めた。トップはパリの214件、以下ウィーン（202）、マドリッド（200）と続いている。東京は90件で、22位であった。なお国別ではチェコは146件で27位。トップは米国（831）、日本（337）は7位となっている。

- 17日 ●チェコ経済新聞によると、現時点で今年最大の国内M&A案件は、プラハ中心部のショッピング・センター・ビル「パラディウム」売買によるもので、ドイツのHannover Leasing社が同じくドイツのUnioin Investmentに156億コルナで購入。これは国内の建物1軒の価格としては、過去最高となっている。また国外におけるチェコ企業の買収案件としては、EPH（Energetický a průmyslový holding）によるイタリア国内7カ所の発電所の、ドイツ企業E.ONからの購入案件で、その価格は550億コルナ。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Milan Mikulka）

- 18日 ●チェコ経済新聞によると、プラハ近郊・ドブロヴィースにて9月に配送センター開設予定のアマゾンは、ホルニー・ポチェルニツェ（プラハ20区）の工業団地内に返品用倉庫を建設予定。同倉庫における従業員数は約3,000人と見積もられている。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Martina Marečková）

- チェコ食品会議所が実施した調査によると、20の食品項目（同じ製品）につき、ドイツとチェコの小売価格を比較

したところ、合計価格はドイツで824コルナ相当、チェコではこれを14%上回る963コルナであった。

- 19日 ●経済専門フリーペーパー・E15は、韓国の日刊紙「The Korea Herald」の報道を基に、シュコダ・オートは今年中にも韓国市場に進出を予定しており、既に同国で従業員募集を開始したと伝えた。シュコダ・オートはコメントを控えている。

- 20日 ●内閣は、来年の1月から最低賃金を現在の9,200コルナから9,900コルナに引き上げることと決定。産業連盟および経済会議所はともに、引き上げ幅が高すぎるとして批判、賃金引き上げ圧力が増大、チェコ企業の国際競争力が低下する可能性もあると危惧している。経済会議所の聞き取り調査によると、会員企業の70%は、700コルナ引き上げに反対を表明した。

- 23日 ●チェコ銀行カード連盟によると、昨年チェコ人が外国のEショップ、あるいは外国のホテル・航空券予約サイトで費やした金額は86億コルナで、前年比34%増大した。一方チェコ電子商業連盟は、今年のチェコ国内のEショップの売上は前年比15%増大し、770億コルナに達すると見積もっている。

- 24日 ●シュコダ・オートの7月の全世界売上台数は前年同月と同様82,800台であった。ロシアの売上は40%減の4,200台、中国では12%減の18,400台で、これが西欧・中欧における好調な売上が相殺する形となった。

- チェコ・テレビの報道によると、台湾の携帯電話メーカー・HTCは、ブルノに欧州修理センター開設を予定していたが、本社の経営難によりその実現が危ぶまれている。リクルート会社は、HTC用に確保した人材に対して、既に他の職をオファーし始めていると発表。

またディベロッパー・CTP Invest も、同社との賃貸契約はまだ締結されていない状態にあると述べた。同投資案件に関してもともと HTC は、実現すれば最大新規雇用数は 1,000 人に達すると発表していた。

- チェコ訪問中のローラン・ファビウス 仏外相は、ザオラーレック外相との会談前の記者会見で、チェコで再び原発増設の入札が実施された場合、フランス企業はこれに参加する用意があると述べた。

25 日 ● 中国の株式暴落に関連して、チェコ通信が国内経済アナリストを対象に実施した聞き取り調査によると、チェコ経済の中国依存度は GDP の 3.3% 程度であり、直接的な影響は限定的であると考えられている。但しドイツの対中輸入エンジニアリング企業がまず中国の経済停滞の直接影響を受けると考えられているため、同部門における対独輸出チェコ企業もこの影響を間接的に受けることが予想される。

- NN 保険会社および産業連盟が国内 110 社を対象に実施した、福利厚生に関するアンケート調査によると、1 ヶ月分のボーナスを支給している企業の割合は 47% で、1 年前調査時の 39% より大幅に増大した。導入している企業の割合が最も高い福利厚生は依然として携帯電話の支給（88%）、以下教育・研修（83%）、飲料支給（81%）、健康診断、私的年金保険料（一部）負担（ともに 77%）、社用車支給（73%）、食券支給（72%）と続いている。

- クッシュマン&ウエイクフィールドによると、上半期のプラハ市内ホテルの客室稼働率は平均 68.2% で、前年同期比 7% 上昇した。

26 日 ● チェコインベスト（投資・ビジネス開発庁）によると、台湾の HTC はその全

世界におけるプロジェクトの見直し実施を決定。これに伴いチェコ国内業務も停止された。しかしながら、会社側およびチェコ政府は、同社のブルノ修理センター開設実現に向けて、今後も交渉を続けていく予定。

- 文房具の老舗メーカー、コヒノールは、その中国・南京工場を閉鎖し、製造をチェコ国内に移す旨を決定。その理由として、中国国内における雇用コスト上昇、EU の輸入商品規定の厳密化、およびロジスティクス面での生産プランニングが困難である点を挙げている。

28 日 ● 統計局は、第 2 四半期の GDP 成長率詳細を発表。前年同期比 4.4% は速報値と変わらず、前四半期比については 0.9% から 1.0% に上方修正した。

31 日 ● チェコ経済新聞の報道によると、英・ロールスロイス社がプラハにそのチェコ公式販売拠点第 1 号を 9 月半ばに開設する。プラハでは、既に近年ベントリー（2012 年開設）、ランボルギーニ（2015 年開設）など高級車公式ディーラーが確立されている。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Radek Pecák）

- 自動車工業会によると、1~7 月の国内乗用車生産台数は 782,478 台で、前年同期比 5% 増大した。うちシュコダ・オートの生産台数は 454,718 台（1.5% 減）、ヒュンダイ（HMMC）191,130 台（7% 増）、TPCA は 33% 増の 136,625 台となっている。

- 中国最大の国営銀行・中国銀行の開設準備委員会の Wenbo Hou 委員長は、プラハ城内で開催された記者会見で、同行プラハ支店営業は今年末までに開始されると述べた。当初の従業員数は 15~20 人の予定。プラハ支店は、大希望のみならず中小企業も対象に、ビジネス・コンサルティング、融資サポート、

リスク回避など、クロスボーダー・サービスを提供する予定。